

「石油後」を見据えた外交戦略

日本にとって中東は、安定的なエネルギーの輸入元として死活的に重要な地域だ。そして中東の安定のために、現在は石油の売買だけでなく、多角的な協力関係を進めている。その実態を、中東湾岸諸国情勢に詳しい保坂氏が読み解く。

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長・研究理事
保坂修司

ほさか しゅうじ 一九八四年慶應義塾大学大学院文学研究科修士課程修了。在クウェート大使館・在サウジアラビア大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授などを経て現職。著書に『ジハード主義』『サイバー・イスラーム』など。

Q1

日本のエネルギーはどれくらい中東に依存しているのですか。

多くの日本人が中東と聞いてまず連想するのは石油でしょう。石油は「産業の血液」と言われ、戦後日本の高度成長には、安価で安定的に購入できた中東の石油が不可欠

でした。

石油の輸入元としての中東の重要性は、現在も基本的には変わりません。ざっくりと数字を挙げると、日本は自国で消費する石油のほぼすべてを輸入に頼り、そのうちの八八％は中東からです。国別に割合を示すと、サウジアラビア三八％を筆頭に、アラブ首長国連邦（UAE）二五％、カタール八％、クウェート八％と、上位は中東湾

岸諸国が続きます。

日本のように中東の石油に依存している国は多くありません。日本と同様に石油のほとんどを輸入に頼るドイツは、四割近くをロシアから購入しており、中東依存度は5%前後です。また、米国や中国は自国でも生産し、米国に至ってはいまや世界最大の石油生産国です。米国の石油の輸入依存度は四割程度、そのうちの中東依存度は一割もありません。中国は六割を輸入に頼り、そのうち三割程度が中東からです。

見方を変えれば、世界が石油を中東に頼らなくなるなか、依然として中東を重視する日本は、中東諸国にとっては大事なパートナーです。中東の石油の輸出先は、日本、韓国、中国とアジア諸国が上位を占めており、日本を含めたアジア諸国の存在感が高まっています。

石油の中東依存については、エネルギー安全保障の観点からは正が求める声が少なくありません。しかし3・11後の脱原発の動きを踏まえると、そう容易なことではありません。

ただし、日本のエネルギー消費全体からみると、中東のプレゼンスはやや相対化されます。日本は一九七三年の第一次石油危機をきっかけにエネルギー源の多角化を進めて

おり、一次エネルギーに占める石油の割合は、第一次石油危機の直前には七割を超えていたのが、現在は四割程度です。燃料（主にガソリンや航空機燃料）として代替が効かないので、その点では重要性が変わらない面もありますが、それとて電気自動車（EV）が普及すれば、変わってくるでしょう。

Q2

なぜ湾岸諸国は、石油で儲けているのに「脱石油依存」を掲げているのですか。

石油がいずれ使われなくなるからです。いまのペースで生産を続ければ、中東の石油は一〇〇年後には枯渇します。しかし問題は、石油が枯渇する前に、人類が石油を使わなくなる可能性のほうが高いことです。近年では気候変動への関心が高まり、石油を含む化石燃料全般に厳しい目が向けられています。このことは湾岸産油国に深刻な事態を生じさせかねず、その分危機感も強いといえます。サウジアラビアのヤマーニー元石油相がかつて「石器時代が終わったのは石が無くなったからではない。石を使わなくなったからだ」と言いましたが、まさに名言でしょう。

国によって対応は異なりますが、サウジアラビアなどは

「石油後」の時代を見据えて、積極的に脱石油依存を進める施策を打ち出しています。ムハンマド・ビン・サルマーン皇太子(MbS)が二〇一六年四月に発表した「サウジ・ビジョン2030」はその先駆けです。二〇三〇年という比較的近い未来を区切りにしたことに、サウジの危機感が表れています。

日本としては、サウジをはじめ中東諸国の脱石油依存の取り組みを積極的に支援したいところです。期待される協力の一つが、水素社会の構築です。燃料電池車や石油から水素をつくる技術、二酸化炭素を回収し、利用する技術(CSやCCUS)などは、日本の自動車会社や石油会社と湾岸諸国がタッグを組めるプロジェクトです。水素の研究は日本政府も積極的に支援していますが、EVとの競争はかなりきびしいものがあります。さらに新型コロナウイルス問題で石油需要が大きく減退し、油価も低落しており、中東諸国は当面、きびしい対応を迫られるでしょう。

また、石油とは関係ありませんが、今後の日本と中東との関係で重視したい分野は、文化、教育、娯楽、観光です。特にサウジは、昨年観光ビザを解禁しました。今年一月に安倍首相が訪問した際に、MbSが北西部ウラーを案内したのは、日本人観光客誘致への期待の表れです。また中東

の若者も、アニメ、アイドル、ゲームなどには関心があります。ウィキペディアのアラビア語版に項目が立っている日本人をみると、「メタルギア」シリーズを制作したゲームデザイナーの小島秀夫さんなど、ゲームやアニメ関係者が多く、こういう新しい関係にも積極的に目を向けるべきでしょう。

Q3

日本の中東外交はどのように展開されてきましたか。

いくつか重要な転機がありますが、代表的なものは、一九七三年の第一次石油危機、九一年の湾岸戦争、そして二〇〇一年の米国同時多発テロ(9・11)でしょう。

先述のとおり、安価で安定的に供給される中東の石油が日本の高度成長を支えてきました。それだけに、第一次石油危機——一九七三年一〇月の第四次中東戦争をきっかけに、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)が輸出規制の対象に日本を含めたことは、日本にとって大きな衝撃でした。

当時の田中角栄内閣の二階堂進官房長官がイスラエルを批判し、「アラブ寄り」の談話を発表したほか、三木武夫副総理が特使として中東に派遣され、アラブ諸国に対する

経済協力を表明しました。これをきっかけに日本に対する石油輸出規制は解除されたといわれています。

石油危機以降、日本の中東外交はアラブ寄りに転換した、といった見方がありますが、私には違和感があります。日本は、六七年の第三次中東戦争の際にイスラエルの占領地からの撤退を求めた国連安保理決議二四二を当初から支持しており、その姿勢は現在に至るまで変わっていません。二階堂談話が特別に踏み込んだことを言っているわけでもありません。OPECの禁輸方針が緩和された直接かつ最大の理由は、三木特使が約束した経済協力でしょう。そもそも、中東の諸問題の原因を作ったはずの英仏が親アラブと分類されたのも不思議です。その意味で石油危機は、アラブ対イスラエルの構図を利用しつつ、さまざまに「実」を取るうとしたアラブ側の老練な外交戦、という意味合いもあったことは留意したいところです。

九一年の湾岸戦争、二〇〇一年の9・11は、中東に石油を依存する日本が、中東の秩序にどのようにコミットするかが問われた事件でした。湾岸戦争において国際政治の厳しい現実に直面した日本はその後、国内外の安全保障に関する政策を積極的に整備していきます。また、9・11では、その後の対テロ戦争に協力する文脈で、自衛隊の

イラク派遣やインド洋の給油などのオペレーションが展開されました。いずれも日本外交の転機となったといえるでしょう。

ここでも一つ、「通説」への違和感を申し上げると、湾岸戦争終結後にクウェート政府がワシントン・ポスト紙など米国主要紙に全面広告を出し、クウェート解放に協力してくれた国々の名前をあげて感謝を表明した際、そこに日本が入っていなかったという「事件」がありました。日本では「金だけで、血や汗を流さなかったから、日本は軽視された」と理解されました。しかしよくよく見ると、日本と同様に資金協力だけのドイツの名前があったり、部隊を派遣した韓国の名前がなかったり、また掲載された地図が変だったり、その意味で、非常にずさんな広告です。個人的にはクウェート側の単純なミスだったと考えています。いずれにせよ、これ以降日本では「人（部隊）を出す」との重要性が強調され、自衛隊の海外派遣が急がれるようになりました。私は中東の安定確保に自衛隊が参画することには積極的な意義があると考えますが、自衛隊を派遣するのであれば、その必要性をよく議論したうえで、中途半端な制約を課すのではなく、法的整備も含めて万全の体制で送り出すような配慮が必要だったと考えます。

Q4

いま現在、日本の中東外交の
ポイントは何ですか。

安倍首相はこれまで何度も中東を訪問しており、首脳間交渉の頻度は歴代首相でも突出しています。また、河野前外相も中東には強い関心を持っていました。それゆえ、安倍政権は、中東の安定が日本にとって死活的に重要であり、そのために日本も積極的な役割を果たしたいという意識が強いと思います。対立するサウジアラビアとイラン、そして米国のいづれとも関係がよく、それぞれに平和的手段による問題解決を働きかけています。イランや米国のトップが日本の説得に応じる可能性は低いでしょうが、大事な働きかけです。

日本ができる、より戦略的なアプローチとしては、人道危機が深刻化するイエメン内戦への関与が考えられます。もちろん日本が単独で内戦の真ん中に割って入って「話を聞いてくれ」と言っても、相手にされるとは思えません。しかし、すでにイエメン内戦の調停努力を続けているオマーンやクウェート、そして国連を支援し、彼らを通じて内戦の解決に貢献するという手段を取るのであれば、一定

程度の効果はあるでしょう。なおオマーンとクウェートは、イランとサウジアラビア、カタールとUAE・サウジアラビアなどとの関係改善にも関わっています。こちらの点でも、この両国の役割は重要性を増しています。

特に重視したいのは、今年一月に安倍首相が訪問したオマーンです。イエメン内戦で出た難民、負傷者、あるいは飢餓や伝染病で苦しむ人たちを治療する施設を、日本の資金でオマーンに建設する、というのともよいと思います。

オマーン重視には、別の含意もあります。オマーンは財政的に非常に苦しい状態です。一方、中国は「一带一路」の拠点としてオマーンを見定め、港湾や経済特区に巨額の経済協力や投資を行っています。このままでは、中国が九九年の租借権を獲得したスリランカのハンバンタ港の二の舞になる可能性もあります。それを回避するために、中国のこの地域への過剰な進出に対する防波堤として、日本が率先してオマーンの自立性を高めておくのは重要です。日本が、紛争解決への関与とともに、中東への中長期的な影響力の橋頭堡をつくる意味で、今後の展開に期待したいと思います。自衛隊の派遣も、政治的プレゼンスとしての意味はあると思いますが、このような動きにもっと注目してほしいですね。●